

2021年6月10日

第 1 期 決 算 公 告

東京都千代田区丸の内三丁目 4 番 1 号

株式会社 J O I B

代表取締役社長・CEO 寺下 史郎

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	265,141	流 動 負 債	80,071
現金及び預金	265,000	未払金	49,360
前払費用	141	未払法人税等	16,806
		その他	13,905
固 定 資 産	4,665	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	4,665	株 主 資 本	189,734
繰延税金資産	4,665	資 本 金	100,000
		利 益 剰 余 金	89,734
		その他利益剰余金	89,734
		繰越利益剰余金	89,734
		純 資 産 合 計	189,734
資 産 合 計	269,806	負 債 純 資 産 合 計	269,806

損益計算書

(2021年2月4日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		150,000
売 上 原 価		5,941
売 上 総 利 益		144,058
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,699
営 業 利 益		136,909
経 常 利 益		136,909
税 引 前 当 期 純 利 益		136,909
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	51,840	
法 人 税 等 調 整 額	△4,665	47,175
当 期 純 利 益		89,734

株主資本等変動計算書

（ 2021年2月4日から
2021年3月31日まで ）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
2021年2月4日残高	100,000	-	-	100,000	100,000
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	89,734	89,734	89,734	89,734
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	89,734	89,734	89,734	89,734
当 期 末 残 高	100,000	89,734	89,734	189,734	189,734

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債務	44,218千円
--------	----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	6,188千円
------------	---------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	2,000株
------	--------

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,655千円
繰延税金資産小計	4,655千円
評価性引当額	一千円
繰延税金資産合計	4,655千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債務である未払金、未払法人税等は、ほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に関するリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	265,000	265,000	-
資産計	265,000	265,000	-
(1) 未払金	49,360	49,360	-
(2) 未払法人税等	16,806	16,806	-
負債計	66,166	66,166	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、及び(2) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アイ・アール ジャパン ホールディングス	被所有 直接100%	業務委託 地代家賃の支払 法人税等の支払 経費の立替	経営指導料 の支払 (注)1	1,250	未払金	1,375
				地代家賃の 支払(注)1	4,938	未払金	5,432
				法人税等当 社帰属額	35,034	未払金	35,034
				経費の立替	2,376	未払金	2,376

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料および地代家賃の支払額については、双方協議により合理的に決定しております。

兄弟会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(株)アイ・アール ジャパン	-	業務委託 出向者受入	業務委託料 の支払 (注)1	3,225	未払金	3,547
				出向者人件 費の支払 (注)2	1,446	未払金	1,446

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 業務委託料については、業務の内容を勘案して決定しております。

2. 出向者人件費の支払額については、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 94,867円25銭

1株当たり当期純利益 44,867円25銭